

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月2日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 社長執行役員 小 林 宣 夫

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072)677 - 0316(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 坂 口 豪 志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06)7636 - 2222(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 坂 口 豪 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2020年3月21日 至 2020年12月20日	自 2021年3月21日 至 2021年12月20日	自 2020年3月21日 至 2021年3月20日
売上高 (千円)	39,950,398	41,025,129	53,341,709
経常利益 (千円)	2,276,916	955,461	2,874,291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,363,105	406,033	1,664,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,163,150	287,093	2,370,423
純資産額 (千円)	26,471,731	27,254,662	27,679,004
総資産額 (千円)	54,483,523	58,379,605	55,443,873
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.65	20.97	85.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	46.6	49.8

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月21日 至 2020年12月20日	自 2021年9月21日 至 2021年12月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	39.37	17.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(建設機材関連事業)

当社グループは、2021年11月24日付で株式会社ウエキンの全株式を取得し子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(電子機器関連事業)

当社は2021年8月18日付で東電子工業株式会社の全株式を取得し子会社化したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の影響を強く受け、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことから厳しい状況が継続しました。10月以降にそれらが解除されたことから景気は持ち直しの傾向にありましたが、新たな変異株が流行の兆しを見せるなど依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建築着工床面積の前年比増が継続するなど業界動向には回復に向けた動きが見られました。このような状況の中、主力の新型足場「アルパトロス」の販売はコロナ禍の影響が顕在化する直前の2019年10月～2020年3月の水準まで回復し、足元では、新たに発注を受けた大手建設会社向けの出荷が始まるなど、関連製品も含めて市場シェアの拡大が着実に進みました。レンタル関連事業においても、仮設機材の稼働率は夏場に一昨年同時期のコロナ前の水準まで回復し、その後も継続して上昇しましたが、コロナ禍で前期に過去最高の好業績を記録したフィットネス事業は、「巣ごもり需要」がピークアウトしたことから家庭用フィットネス機器の販売が大幅に減少しました。

この結果、売上高は、コア事業である仮設機材の製造・販売とレンタル事業の回復により、前年同期比2.7%増の410億25百万円となりました。利益面においては、国際的な商品市況の影響を受けて鋼材やアルミなどの原材料価格が上昇し続けたことや、円安や海上運賃などの海外仕入に係るコストが増加するなど、想定を大幅に上回る複数のコスト上昇要因が生じました。このためこれらコスト上昇に対応すべく値上げによる利益率の改善に取り組みましたが、その後も原材料価格の上昇や円安の進行が継続したため、値上げの効果は限定され、営業利益は前年同期比38.0%減の12億67百万円となりました。

また、経常利益は、営業外費用において在インドネシア共和国の持分法適用関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJA（以下、カプリンド社）について持分法による投資損失を計上したことによって前年同期比58.0%減の9億55百万円となりました。カプリンド社については、これまで同社への投資を通じてインドネシア共和国における民間建築・土木や発電プラント向けに仮設機材の賃貸事業を進めてまいりましたが、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、同国の工事現場の一時閉鎖や建設プロジェクトの遅延・着工延期などが生じており、当社のカプリンド社に対する長期貸付金の回収に懸念が生じていると判断したものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、福知山物流センター建設に係る補助金収入が生じたことや政策保有株式の一部を売却したことによって特別利益を計上しましたが、前年同期比70.2%減の4億6百万円となりました。

なお、2021年7月31日をみなし取得日として東電子工業株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、東電子工業株式会社の3ヶ月間（2021年8月1日から2021年10月31日まで）の業績が含まれており、報告セグメントを電子機器関連事業としております。

(第3四半期連結経営成績における前年同期比の主な増減要因)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比 増減額	増減の主な要因
売上高	39,950	41,025	+1,074	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設用仮設機材の販売増加(+1,883)</li> <li>・物流倉庫向けラック販売やレンタル関連事業の増収(+692)</li> <li>・連結子会社増によるもの(+324)</li> <li>・コロナ禍における巣ごもり需要の剥落によるフィットネス事業の販売減(1,825)</li> </ul>
営業利益	2,044	1,267	776	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高の増加による利益増(+275)</li> <li>・のれんの償却額の減少(+226)</li> <li>・鋼材やアルミなどの原材料価格の上昇(616)</li> <li>・円安による仕入コスト上昇(369)</li> <li>・レンタル関連事業の利益率低下(252)</li> <li>・海上運賃の上昇(46)</li> </ul>
経常利益	2,276	955	1,321	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先物為替予約のヘッジ効果などによる為替差益の増加(+132)</li> <li>・作業屑売却益など雑益の増加(+125)</li> <li>・持分法による投資損失の増加(822)</li> </ul>
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1,363	406	957	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減益による法人税等の減少(+177)</li> <li>・福知山物流センター建設による補助金収入などの計上による特別利益の増加(+119)</li> </ul>

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第3四半期 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失( )	
	金額(百万円)	前年同期比 増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比 増減率(%)
建設機材関連事業	14,647	17.9	1,212	40.9
レンタル関連事業	12,018	3.0	255	16.8
住宅機器関連事業	11,337	13.5	84	-
電子機器関連事業	3,021	9.6	68	401.7
報告セグメント計	41,025	2.7	1,451	29.1
調整額	-	-	496	-
四半期連結損益計算書 計上額	41,025	2.7	955	58.0

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

なお、持分法による投資損益は、当社の持分法適用関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠し計上した835百万円であります。

#### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比17.9%増の146億47百万円となりました。建設用仮設機材の販売においては、新型足場「アルパトロス」が大手建設会社での採用が決まり発注を受けるなど、新規顧客への販売と既存顧客からの追加購入の増加によって、前年同期比46.4%増と大幅に増加しました。また、物流倉庫向けラックの販売も引き続き好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は前年同期比40.9%増の12億12百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.0%増の120億18百万円となりました。中高層用レンタルにおいては仮設機材の稼働率が上昇したことや、コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルがオリンピック関連の受注によって堅調に推移しました。

損益面では、コロナ禍での厳しい価格競争の影響が改善せず、セグメント利益は前年同期比16.8%減の2億55百万円となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比13.5%減の113億37百万円となりました。アルミ製はしごや脚立などの製品は、感染拡大防止の人流抑制策による量販店などへの人出の鈍化や展示会の開催自粛継続などの影響を受けたものの、販売は堅調に推移しました。しかしながら、前年同期に「巣ごもり需要」もあって過去最高の好業績を記録したフィットネス機器は、その反動によって販売が大幅に減少しました。

損益面では、売上高の減少と、海外からの仕入において円安によって原材料価格が上昇したことや、運送コストが上昇したことによって、セグメント利益は前年同期比9億50百万円減少し84百万円の損失となりました。

#### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比9.6%増の30億21百万円となりました。半導体を中心とした電子部品の需給がひっ迫する中、サプライチェーンへの影響を最小限に止めることができ、特定小電力無線機や業務用無線機の販売が需要の回復を確実に捉えて増加したことや、東電子工業株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことが寄与しました。

損益面では、M & Aによる株式取得等関連費用47百万円が発生したものの、売上高の増加によって、セグメント利益は前年同期比401.7%増の68百万円となりました。

### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は583億79百万円となり、前期末に比べ29億35百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が362億66百万円（前期末比30億80百万円増）、固定資産が221億13百万円（前期末比1億45百万円減）です。総資産の主な増加要因は、株式取得によって子会社となった2社（東電子工業株式会社、株式会社ウエキン）を連結の範囲に含めたことや、流動資産において売掛金が増加したこと、今後の需要増に備えてたな卸資産が増加したこと、福知山物流センターの稼働開始やレンタル資産への投資によって有形固定資産が増加したことによります。なお、在インドネシア共和国の持分法適用関連会社であるカブリンド社について持分法による投資損失を計上したことによって長期貸付金が減少しております。

##### (負債)

負債は、311億24百万円となり、前期末に比べ33億60百万円増加しました。その内訳は、流動負債が190億63百万円（前期末比29億3百万円増）、固定負債が120億61百万円（前期末比4億56百万円増）です。負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことによるものです。

##### (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億6百万円となったことや、剰余金の配当を7億73百万円実施したことなどにより、272億54百万円（前期末比4億24百万円減）となりました。

#### 経営成績の分析

経営成績及びセグメントごとの状況につきましては、「(1)経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は3億44百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了	完成後の 増加能力
提出会社 福知山物流センター	京都府福知山市	建設機材 関連事業	物流拠点	2021年9月	業務の効率化 経費の削減

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月20日	-	21,039,326	-	6,361,596	-	3,996,797

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2021年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,838,200	198,382	-
単元未満株式	普通株式 8,126	-	-
発行済株式総数	21,039,326	-	-
総株主の議決権	-	198,382	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,193,000	-	1,193,000	5.67
計	-	1,193,000	-	1,193,000	5.67

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が451,500株あります。

これは、アルインコ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式について、経済的実態を重視し当社と一体であるとする会計処理を行っており、自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 常務執行役員  経理本部長 兼 海外建材事業部長 兼 フィットネス事業部担当	取締役 兼 常務執行役員  経理本部長 兼 海外建材事業部長	坂口 豪志	2021年10月5日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月21日から2021年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月21日から2021年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,535,238	4,544,316
受取手形及び売掛金	14,597,524	16,246,865
商品及び製品	8,427,257	9,529,993
仕掛品	1,192,425	1,669,894
原材料	2,430,463	3,140,919
その他	1,024,220	1,158,316
貸倒引当金	21,901	24,174
流動資産合計	33,185,229	36,266,132
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産	25,621,129	26,084,934
減価償却累計額	21,707,320	21,835,983
減損損失累計額	298,857	285,242
レンタル資産(純額)	3,614,952	3,963,708
建物及び構築物	11,160,814	12,245,820
減価償却累計額	7,398,587	7,777,387
建物及び構築物(純額)	3,762,227	4,468,433
機械装置及び運搬具	5,181,525	6,130,679
減価償却累計額	3,996,403	4,990,291
機械装置及び運搬具(純額)	1,185,121	1,140,388
土地	5,095,600	5,203,582
その他	4,287,878	4,140,675
減価償却累計額	3,392,528	3,581,928
減損損失累計額	19,388	19,388
その他(純額)	875,961	539,358
有形固定資産合計	14,533,863	15,315,471
<b>無形固定資産</b>		
のれん	980,156	1,031,865
その他	223,860	228,678
無形固定資産合計	1,204,016	1,260,543
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,671,110	1,482,625
長期貸付金	1,298,068	477,932
破産更生債権等	3,134	216
退職給付に係る資産	2,410,670	2,455,442
繰延税金資産	107,930	75,805
その他	1,036,034	1,048,703
貸倒引当金	6,184	3,266
投資その他の資産合計	6,520,764	5,537,457
固定資産合計	22,258,644	22,113,473
資産合計	55,443,873	58,379,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,267,563	9,875,384
短期借入金	463,200	1,789,000
1年内返済予定の長期借入金	5,068,624	5,415,753
未払法人税等	662,320	50,085
賞与引当金	714,390	421,417
その他	1,983,181	1,511,363
<b>流動負債合計</b>	<b>16,159,280</b>	<b>19,063,004</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,347,955	10,657,648
退職給付に係る負債	192,189	220,454
役員退職慰労引当金	186,336	172,420
繰延税金負債	440,073	588,741
その他	439,034	422,673
<b>固定負債合計</b>	<b>11,605,588</b>	<b>12,061,938</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,764,869</b>	<b>31,124,942</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,922,140	4,943,927
利益剰余金	17,043,168	16,675,675
自己株式	1,449,359	1,363,757
<b>株主資本合計</b>	<b>26,877,545</b>	<b>26,617,442</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	163,324	45,009
繰延ヘッジ損益	64,647	32,603
為替換算調整勘定	249,004	328,569
退職給付に係る調整累計額	243,398	207,298
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>720,375</b>	<b>613,481</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>81,083</b>	<b>23,739</b>
<b>純資産合計</b>	<b>27,679,004</b>	<b>27,254,662</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,443,873</b>	<b>58,379,605</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)
売上高	39,950,398	41,025,129
売上原価	28,459,324	30,532,717
売上総利益	11,491,073	10,492,411
販売費及び一般管理費	9,447,029	9,224,592
営業利益	2,044,044	1,267,819
営業外収益		
受取利息	29,157	34,474
受取配当金	82,593	64,358
受取地代家賃	41,498	20,390
為替差益	56,748	189,682
作業屑等売却益	81,832	207,361
その他	106,713	94,254
営業外収益合計	398,543	610,521
営業外費用		
支払利息	40,160	36,662
支払地代家賃	18,345	18,345
製品回収費用	51,519	-
持分法による投資損失	12,650	1,835,395
その他	42,995	32,477
営業外費用合計	165,671	922,880
経常利益	2,276,916	955,461
特別利益		
有形固定資産売却益	579	613
投資有価証券売却益	120,227	67,791
補助金収入	-	2,171,630
特別利益合計	120,807	240,034
特別損失		
有形固定資産除売却損	9,447	7,480
特別損失合計	9,447	7,480
税金等調整前四半期純利益	2,388,276	1,188,014
法人税、住民税及び事業税	853,574	560,361
法人税等調整額	115,061	230,846
法人税等合計	968,636	791,207
四半期純利益	1,419,640	396,807
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	56,534	9,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363,105	406,033

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)
四半期純利益	1,419,640	396,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,661	118,314
繰延ヘッジ損益	120,181	32,044
為替換算調整勘定	310,247	123,051
退職給付に係る調整額	63,877	36,099
持分法適用会社に対する持分相当額	39,399	46,306
その他の包括利益合計	256,489	109,713
四半期包括利益	1,163,150	287,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106,955	299,139
非支配株主に係る四半期包括利益	56,194	12,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2021年8月18日付で東電子工業株式会社の全株式を取得し同社を子会社化したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、2021年11月24日付で株式会社ウエキンの全株式を取得し同社を子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定及び固定資産の減損損失の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りに重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「アルインコ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アルインコ従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後5年7ヶ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末495,978千円、506千株、当第3四半期連結会計期間末430,122千円、438千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 496,000千円、当第3四半期連結会計期間末 432,150千円

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分法による投資損失

当社の持分法適用関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠して持分法による投資損失を計上したものであります。

2 補助金収入

補助金収入は、「京都府事業所設置促進補助金」などによるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)
減価償却費 (千円)	2,150,054	2,164,446
のれんの償却額 (千円)	446,262	219,887

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月21日至2020年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月1日 取締役会	普通株式	376,730	19.0	2020年3月20日	2020年5月29日	利益剰余金
2020年10月20日 取締役会	普通株式	366,984	19.0	2020年9月20日	2020年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において自己株式が452,464千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,349,444千円となっております。主な理由としては、2020年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式540,000株の取得を行ったことによるものであります。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2020年8月6日をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月21日至2021年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月30日 取締役会	普通株式	376,600	19.0	2021年3月20日	2021年5月28日	利益剰余金
2021年10月20日 取締役会	普通株式	396,926	20.0	2021年9月20日	2021年11月24日	利益剰余金

(注) 1. 2021年4月30日の取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金9,615千円が含まれております。

2. 2021年10月20日の取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金9,030千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月21日至2020年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,419,329	11,670,599	13,104,999	2,755,469	39,950,398	-	39,950,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,808,748	2,760	145,280	11,537	1,968,327	1,968,327	-
計	14,228,078	11,673,359	13,250,280	2,767,006	41,918,725	1,968,327	39,950,398
セグメント利益	860,245	306,985	865,556	13,722	2,046,509	230,406	2,276,916

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額230,406千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に、連結子会社である双福鋼器株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において303,620千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月21日至2021年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,647,616	12,018,598	11,337,707	3,021,206	41,025,129	-	41,025,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,118,537	6,092	152,030	13,618	2,290,279	2,290,279	-
計	16,766,153	12,024,691	11,489,738	3,034,825	43,315,409	2,290,279	41,025,129
セグメント利益又は損失( )	1,212,393	255,507	84,802	68,849	1,451,948	496,487	955,461

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 496,487千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

なお、持分法による投資損益は、当社の持分法適用関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠し計上した835,395千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

電子機器関連事業セグメントにおいて、2021年8月18日付で東電子工業株式会社の全株式を取得し、第2四半期連結会計期間に、連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において115,424千円であります。

また、建設機材関連事業セグメントにおいて、2021年11月24日付で株式会社ウエキンの全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において150,096千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウエキン

事業の内容 各種金属金型設計製作並びに金属プレス加工業

企業結合を行った主な理由

同社は、物流機器・建築材料・家電製品・生産機械などに用いられる金属部品の成型に独自の深絞り技術を活かし、コストダウンや機能性などの付加価値向上のノウハウを有しています。

当社グループの製造や製品開発部門において同社の保有するノウハウを活用することにより、相互にシナジーを発揮し、当社グループの更なる企業価値の向上が図れるものと考えております。

企業結合日

2021年11月24日(株式取得日)

2021年11月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年11月30日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	597,358千円
取得原価		597,358千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

150,096千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	403,604千円
固定資産	99,687千円
資産合計	503,291千円
流動負債	40,894千円
固定負債	15,135千円
負債合計	56,029千円

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月21日 至 2020年12月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 3月21日 至 2021年12月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	69円65銭	20円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,363,105	406,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,363,105	406,033
普通株式の期中平均株式数(株)	19,571,439	19,363,805

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (当第 3 四半期連結累計期間469,880株)。

## 2【その他】

第52期(2021年3月21日から2022年3月20日まで)中間配当については、2021年10月20日開催の取締役会において、2021年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	396,926千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月24日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月1日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の2021年3月21日から2022年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年9月21日から2021年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月21日から2021年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の2021年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。